

令和8年度

中央卸売市場事業会計

予算書

札幌市

中央卸売市場事業会計

予 算	1 頁
実 施 計 画	5
予定キャッシュ・フロー計算書	8
予定損益計算書	9
予定貸借対照表	10
予定損益計算書（7年度）	15
予定貸借対照表（7年度）	16
給与費明細書	21
債務負担行為に関する調書	27
(参考資料)	
予 算 総 括 表	28
業 務 量	29

議案第11号

令和8年度札幌市中央卸売市場事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度札幌市中央卸売市場事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 市場取扱量

ア 水産物	63,402 トン
イ 青果物	205,908 トン

(2) 主要な建設改良事業

ア 場内設備機器類更新

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 市場事業収益		2,351,000千円
第1項 営業収益		1,712,000千円
第2項 営業外収益		639,000千円
支 出		
第1款 市場事業費用		2,395,000千円
第1項 営業費用		2,273,000千円
第2項 営業外費用		117,000千円
第3項 予備費		5,000千円
収入支出差引不足額		44,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 490,000千円は、損益勘定留保資金等で補填するものとする。）。

		収	入	
第1款	資本的収入			2,001,000千円
第1項	企業債			1,533,000千円
第2項	出資金			468,000千円
		支	出	
第1款	資本的支出			2,491,000千円
第1項	建設改良費			1,550,000千円
第2項	企業債償還金			936,000千円
第3項	予備費			5,000千円
収入支出差引不足額				490,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
電気設備改修等更新	令和9年度から 令和10年度まで	1,190,000千円
庁舎等清掃	令和9年度	60,000千円
市場施設管理業務	令和9年度	36,000千円
廃棄物搬出業務	令和9年度	86,000千円
設備機器等保守管理業務	令和9年度	82,000千円
水産棟設備更新	令和9年度	530,000千円
青果棟設備更新	令和9年度	740,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中央卸売市場 施設整備事業費	1,533,000千円	証券発行又は普通 貸借とする。	9.0%以内	起債の日から据置期 間を含め40年以内に、 元利均等その他の方 法により償還する。 ただし、財政上の都 合等により定額以上 を償還し、又は本期 間中に未償還額の範 囲内において借り換 えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 (収益的支出)	219,755千円
(2) 交際費	100千円

(他会計からの補助金)

第10条 中央卸売市場事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、342,528千円である。

令和8年(2026年)2月12日提出

札幌市長 秋元克広

令和8年度札幌市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	市場事業収益		2,351,000	
	1	営業収益	1,712,000	
		1 売上高割使用料	402,455	水産物売上高割使用料 241,156 水産物年間取扱額の2.5/1000 青果物売上高割使用料 161,299 青果物年間取扱額の2.5/1000
		2 施設使用料	957,684	売 場 361,921 事 務 所 339,774 関 連 事 業 所 24,571 倉 庫 36,615 空 地 そ の 他 194,803
		3 雑 収 益	351,861	電 話 料 102 電 気 料 158,506 賃 貸 料 30,761 雑 入 162,492 水道料その他
	2	営業外収益	639,000	
		1 受取利息及び配当金	1,250	預 金 利 息
		2 補 助 金	342,528	業務管理及び取引の指導監督に要する市場管理費、建設改良に係る企業債利息等に対する一般会計補助金
		3 長期前受金戻	203,229	長期前受金の収益化
		4 消費税及び地方消費税還付金	71,215	
		5 雑 収 益	20,778	雑 入 7,519 太陽光発電電力販売料 13,259

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	市場事業費用		2,395,000		
	1	営業費用	2,273,000		
		1	市場管理費	1,313,317	業務管理及び取引の指導監督に要する経費を計上 人 件 費 285,555 給 料 22人 105,826 手 当 等 80,074 賞与引当金繰入額 15,679 退職給付費 21,748 法定福利費 43,882 共済負担金その他 厚生福利費 170 報 酬 18,176 経 費 1,027,762 備消耗品費 7,449 光 熱 水 費 309,452 修 繕 費 41,300 委 託 料 378,576 建物総合管理委託料その他 太陽光発電保守管理費 511 負担金及び分担金 114,393 市場協会その他 借料及び損料 92,748 交 際 費 100 印刷製本費その他 83,233
		2	減価償却費	903,452	固定資産減価償却費を計上
		3	資産減耗費	56,231	固定資産除却費を計上
	2	営業外費用	117,000		
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	116,000	企業債利息 115,875 一時借入金利息等 125
		2	雑支出	1,000	
	3	予備費	5,000		
		1	予備費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的収入		2,001,000	
	1	企業債	1,533,000	
		1 企業債	1,533,000	建設改良費に充当する企業債
	2	出資金	468,000	
		1 一般会計 出資金	468,000	経営基盤強化のための出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		2,491,000	
	1	建設改良費	1,550,000	
		中央卸売 1 市場施設 整備事業費	1,550,000	市場施設整備に係る経費を計上 場内設備機器類更新 1,515,498 その他建設改良工事等 34,502
	2	企業債償還金	936,000	
		1 元金償還金	936,000	
	3	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和8年度札幌市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	184,462,000
減価償却費		903,452,000
固定資産除却費		56,231,000
退職給付引当金の増加額		21,748,000
賞与引当金の増加額		903,000
長期前受金戻入額	△	203,229,000
受取利息及び受取配当金	△	1,250,000
支払利息		116,000,000
未収金の減少額		11,391,629
未払金の増加額		33,300,338
小計		754,084,967
利息及び配当金の受取額		1,250,000
利息の支払額	△	116,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		639,334,967

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,414,538,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,414,538,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,533,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	936,000,000
一般会計からの出資による収入		468,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,065,000,000

資金増加額		289,796,967
資金期首残高		2,170,178,445
資金期末残高		2,459,975,412

令和8年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	365,868,000	
(2) 施設使用料	870,858,000	
(3) 雑収益	<u>322,741,000</u>	1,559,467,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,228,917,000	
(2) 減価償却費	903,452,000	
(3) 資産減耗費	<u>56,231,000</u>	<u>2,188,600,000</u>

営業損失

629,133,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1,250,000	
(2) 補助金	342,528,000	
(3) 長期前受金戻入	203,229,000	
(4) 雑収益	<u>19,118,000</u>	566,125,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	116,000,000	
(2) 雑支出	<u>909,000</u>	<u>116,909,000</u>
		449,216,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失

184,462,000

当年度純損失

184,462,000

前年度繰越欠損金

4,813,479,919

当年度未処理欠損金

4,997,941,919

令和8年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			5,799,219,073
ロ 建 物	37,193,509,185		
減価償却累計額	△ 22,086,647,691	15,106,861,494	
ハ 構 築 物	449,726,277		
減価償却累計額	△ 361,376,280	88,349,997	
ニ 機 械 及 び 装 置	877,938,205		
減価償却累計額	△ 642,699,366	235,238,839	
ホ 車 両 運 搬 具	3,140,000		
減価償却累計額	△ 2,984,000	156,000	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,052,138,641		
減価償却累計額	△ 1,910,668,668	141,469,973	
有形固定資産合計			21,371,295,376
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		577,800	
無形固定資産合計			577,800
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金		3,000,000	
ロ そ の 他 投 資		22,264,000	
投資その他の資産合計			25,264,000
固定資産合計			21,397,137,176

2 流 動 資 産

(1) 預 金 2,459,975,412

(2) 未 収 金 114,760,347流 動 資 産 合 計 2,574,735,759資 産 合 計 23,971,872,935

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債
建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債 7,920,153,966 7,920,153,966(2) 引 当 金
イ 退職給付引当金 142,676,191 142,676,191

固 定 負 債 合 計 8,062,830,157

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債
建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債 1,013,569,857 1,013,569,857

(2) 未 払 金 540,588,159

(3) 預 り 金 828,269

(4) 保 証 金 55,992,000

(5) 引 当 金
イ 賞与引当金 18,906,000 18,906,000

流 動 負 債 合 計 1,629,884,285

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	7,267,923,770	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,263,090,850</u>	2,004,832,920
ロ 道 補 助 金	2,596,086,913	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,766,742,202</u>	829,344,711
ハ 一 般 会 計 補 助 金	208,167,064	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 174,847,542</u>	33,319,522
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	477,899,600	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 354,242,632</u>	<u>123,656,968</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>2,991,154,121</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>2,991,154,121</u>
負 債 合 計		12,683,868,563

資 本 の 部

6 資 本 金		16,237,357,698
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,774,871	
ロ 道 補 助 金	<u>44,813,722</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		48,588,593
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>4,997,941,919</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 4,997,941,919</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 4,949,353,326</u>
資 本 合 計		<u>11,288,004,372</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>23,971,872,935</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額61,146,939円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,466,861,911円である。

4 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和9年度	15,327,600円
令和10年度以降	107,293,200円
合計	122,620,800円

7 その他の注記

なし。

令和7年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 売上高割使用料	357,664,000		
(2) 施設使用料	863,520,000		
(3) 雑収益	<u>321,698,000</u>	1,542,882,000	
2 営業費用			
(1) 市場管理費	1,240,129,000		
(2) 減価償却費	865,309,000		
(3) 資産減耗費	<u>56,227,000</u>	<u>2,161,665,000</u>	
営業損失			618,783,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,063,000		
(2) 補助金	315,811,000		
(3) 長期前受金戻入	228,426,000		
(4) 雑収益	<u>18,892,000</u>	564,192,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	93,000,000		
(2) 雑支出	<u>909,000</u>	<u>93,909,000</u>	470,283,000
5 予備費			
(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
経常損失			<u>153,045,000</u>
当年度純損失			153,045,000
前年度繰越欠損金			<u>4,660,434,919</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>4,813,479,919</u></u>

令和7年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			5,799,219,073
ロ 建 物	35,778,971,185		
	減価償却累計額	<u>△ 21,222,747,691</u>	14,556,223,494
ハ 構 築 物	449,726,277		
	減価償却累計額	<u>△ 352,388,280</u>	97,337,997
ニ 機 械 及 び 装 置	877,938,205		
	減価償却累計額	<u>△ 572,976,366</u>	304,961,839
ホ 車 両 運 搬 具	3,140,000		
	減価償却累計額	<u>△ 2,926,000</u>	214,000
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,052,138,641		
	減価償却累計額	<u>△ 1,893,654,668</u>	158,483,973
	有形固定資産合計		20,916,440,376
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権			<u>577,800</u>
	無形固定資産合計		577,800
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金			3,000,000
ロ そ の 他 投 資			<u>22,264,000</u>
	投資その他の資産合計		25,264,000
	固定資産合計		20,942,282,176

2 流 動 資 産

(1) 預 金 2,170,178,445

(2) 未 収 金 126,151,976流 動 資 産 合 計 2,296,330,421資 産 合 計 23,238,612,597

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債
建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債 7,422,153,966 7,422,153,966(2) 引 当 金
イ 退職給付引当金 120,928,191 120,928,191

固 定 負 債 合 計 7,543,082,157

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債
建設改良費等の財源に
イ 充てるための企業債 914,569,857 914,569,857

(2) 未 払 金 507,287,821

(3) 預 り 金 828,269

(4) 保 証 金 55,992,000

(5) 引 当 金
イ 賞与引当金 18,003,000 18,003,000

流 動 負 債 合 計 1,496,680,947

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 国 庫 補 助 金	7,267,923,770	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 5,143,712,850</u>	2,124,210,920
ロ 道 補 助 金	2,596,086,913	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 1,712,424,202</u>	883,662,711
ハ 一 般 会 計 補 助 金	208,167,064	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 168,742,542</u>	39,424,522
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	477,899,600	
収 益 化 累 計 額	<u>△ 330,814,632</u>	<u>147,084,968</u>
長 期 前 受 金 合 計		<u>3,194,383,121</u>
繰 延 収 益 合 計		<u>3,194,383,121</u>
負 債 合 計		12,234,146,225

資 本 の 部

6 資 本 金		15,769,357,698
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,774,871	
ロ 道 補 助 金	<u>44,813,722</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		48,588,593
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>4,813,479,919</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 4,813,479,919</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 4,764,891,326</u>
資 本 合 計		<u>11,004,466,372</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>23,238,612,597</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額51,826,367円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,168,361,911円である。

3 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和8年度	15,327,600円
令和9年度以降	122,620,800円
合計	137,948,400円

6 その他の注記

なし。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 -	千円 18,176	千円 110,526	千円 99,293	千円 227,995	千円 45,818	千円 273,813	
前 年 度	-	17,384	102,300	87,765	207,449	42,201	249,650	
比 較	-	792	8,226	11,528	20,546	3,617	24,163	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,440	4,954	3,660	2,760	31,505	28,139	3,105
	前 年 度	4,670	3,326	3,660	2,460	27,519	24,661	3,209
	比 較	△ 230	1,628	0	300	3,986	3,478	△ 104
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	14,584	636	2,990	2,400	120		
	前 年 度	13,556	594	1,060	2,930	120		
	比 較	1,028	42	1,930	△ 530	0		

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 23	千円 325	千円 105,710	千円 89,519	千円 195,554	千円 41,591	千円 237,145	
前 年 度	23	325	97,800	78,719	176,844	38,056	214,900	
比 較	0	0	7,910	10,800	18,710	3,535	22,245	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,440	4,760	3,660	2,760	26,800	24,139	2,850
	前 年 度	4,670	3,190	3,660	2,460	23,138	20,981	2,990
	比 較	△ 230	1,570	0	300	3,662	3,158	△ 140
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	14,080	520	2,990	2,400	120		
	前 年 度	13,080	440	1,060	2,930	120		
	比 較	1,000	80	1,930	△ 530	0		

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	-	17,851	4,816	9,774	32,441	4,227	36,668	
前 年 度	-	17,059	4,500	9,046	30,605	4,145	34,750	
比 較	-	792	316	728	1,836	82	1,918	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	
	本 年 度	194	4,705	4,000	255	504	116	
	前 年 度	136	4,381	3,680	219	476	154	
	比 較	58	324	320	36	28	△ 38	

2 報酬・給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	9,018	給与改定に伴う増減分		3,129	
		昇給に伴う増加分		1,459	
		その他の増減分		4,430	新陳代謝等に係る増減分
手 当	11,528	制度改正に伴う増減分		1,891	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分		9,637	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	7,910	給与改定に伴う増減分		1,898	前年度平均給与 改定率 3.29% 実施時期 7年4月
		昇給に伴う増加分		1,411	
		その他の増減分		4,601	
手 当	10,800	制度改正に伴う増減分		1,573	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
		その他の増減分		9,227	新陳代謝等に係る増減分

(3) 会計年度任用職員

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給報酬 及 料 び	千円 1,108	給与改定に伴う増減分	千円 1,231	実施時期 7年4月
		その他の増減分	△ 123	新陳代謝等に係る増減分
手 当	728	制度改正に伴う増減分	318	期末・勤勉手当支給率の 引上げ等に伴う増分
		その他の増減分	410	新陳代謝等に係る増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 350,513
	平均給与月額	円 447,393
	平均年齢	歳 44
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 345,300
	平均給与月額	円 402,784
	平均年齢	歳 45

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
大 学 卒	円 230,000	総合職	円 242,000
短 大 卒	212,800		-
高 校 卒	198,300		200,300

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			
		職 員 数		構 成 比	
令和8年1月1日 現 在	10 級	0		0.0	
	9 級	0		0.0	
	8 級	1		4.3	
	7 級	1		4.3	
	6 級	1		4.3	
	5 級	5		21.8	
	4 級	4		17.4	
	3 級	3		13.1	
	2 級	6		26.1	
	1 級	2		8.7	
	計	23		100.0	
令和7年1月1日 現 在	10 級	0		0.0	
	9 級	0		0.0	
	8 級	1		4.8	
	7 級	2		9.5	
	6 級	0		0.0	
	5 級	2		9.5	
	4 級	7		33.3	
	3 級	2		9.5	
	2 級	6		28.6	
	1 級	1		4.8	
	計	21		100.0	
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

(4) 昇給

区 分		人 員		
本 年 度	職 員 数 (A)	23 人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	22 人		
	号 俸 数 別 内 訳	3号俸	2 人	
		4号俸	14 人	
		6号俸	3 人	
		8号俸	3 人	
比 率 (B) / (A)	95.7 %			
前 年 度	職 員 数 (A)	24 人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	22 人		
	号 俸 数 別 内 訳	3号俸	2 人	
		4号俸	14 人	
		6号俸	3 人	
		8号俸	3 人	
比 率 (B) / (A)	91.7 %			

注 前年度には令和8年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
前 年 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有		
国 の 制 度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.45) 4.65	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	札幌市	<p>子は 13,500円 子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 (配偶者は3,000円) 子は年齢により6,000円を 加算</p>	国	<p>子は 13,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は 3,500円、課長 級は不支給) (配偶者は不支給) 子は年齢により 5,000円を 加算</p>
地 域 手 当	同 じ	札幌市	支給率 4%	国	支給率 4%
住 居 手 当	異 な る	札幌市	<p>職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 11,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて27,000円を限度に 支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配 偶者が居住する借家・借間 については、職員が自ら居 住する場合の支給額の1/2 に相当する額(100円未満切 捨て)を支給</p>	国	<p>職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 16,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて28,000円を限度に 支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配 偶者が居住する借家・借間 については、職員が自ら居 住する場合の支給額の1/2 に相当する額(100円未満切 捨て)を支給</p>
通 勤 手 当	異 な る	札幌市	<p>交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり150,000円 を限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて66,900円 を限度に支給(一定の身体 に障がいがある職員及び一 定の通勤が不便である公署 に勤務する職員については 距離に応じ 3,000円を限度 に加算措置あり)</p> <p>交通用具を使用し、その駐 車のための施設の料金を負 担する場合は、その料金に 応じて1月当たり5,000円 を限度に支給</p>	国	<p>交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり150,000円 を限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて66,400円 を限度に支給</p> <p>交通用具を使用し、その駐 車のための施設の料金を負 担する場合は、その料金に 応じて1月当たり5,000円 を限度に支給</p>

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	7年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		8年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳 営 業 収 益 等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
建 物 総 合 管 理	900,000	6～7	338,580	8～10	507,870	507,870
電 気 設 備 改 修 等 更 新	1,190,000	—	—	9～10	1,190,000	1,190,000
庁 舎 等 清 掃	60,000	—	—	9	60,000	60,000
市 場 施 設 管 理 業 務	36,000	—	—	9	36,000	36,000
廃 棄 物 搬 出 業 務	86,000	—	—	9	86,000	86,000
設 備 機 器 等 保 守 管 理 業 務	82,000	—	—	9	82,000	82,000
水 産 棟 設 備 更 新	530,000	—	—	9	530,000	530,000
青 果 棟 設 備 更 新	740,000	—	—	9	740,000	740,000

(参考資料)

令和8年度札幌市中央卸売市場事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収 入 支 出 差 引
		項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	営 業 収 益	1,712,000	営 業 費 用	2,273,000	
		営 業 外 収 益	639,000	営 業 外 費 用	117,000	
				予 備 費	5,000	
		小 計	2,351,000	小 計	2,395,000	△ 44,000
	計	2,351,000	計	2,395,000	△ 44,000	
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	1,533,000	建 設 改 良 費	1,550,000	
		出 資 金	468,000	企 業 債 償 還 金	936,000	
				予 備 費	5,000	
		計	2,001,000	計	2,491,000	△ 490,000
出	当 年 度 分 損 益 等 勘 定 留 保 資 金	778,202			778,202	
	合 計	5,130,202	合 計	4,886,000	244,202	
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金		1,714,219			1,714,219	
総 計		6,844,421	総 計	4,886,000	1,958,421	

(参考資料)

令和8年度札幌市中央卸売市場事業業務量

項 目		年 度	8 年 度 (予 定)	7 年 度 (決算見込)	比 較	
					増 減 △	増 減 △ 率
取 扱 量	水 産 物		トン 63,402	トン 63,423	トン △ 21	% △ 0.0
	青 果 物		205,908	199,776	6,132	3.1
	計		269,310	263,199	6,111	2.3
取 扱 額	水 産 物		千円 94,709,000	千円 95,652,213	千円 △ 943,213	% △ 1.0
	青 果 物		63,347,000	61,046,967	2,300,033	3.8
	計		158,056,000	156,699,180	1,356,820	0.9